



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社  
コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠巳  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	178,938	3.9	14,874	7.7	16,673	13.2	10,813	18.5
29年3月期	172,165	△1.2	13,811	△3.7	14,723	△4.4	9,126	△3.5

(注) 包括利益 30年3月期 14,435百万円 (35.1%) 29年3月期 10,684百万円 (△3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
30年3月期	円 銭 175.90	円 銭 —	% 7.6	% 7.1	% 8.3
29年3月期	円 銭 148.46	円 銭 —	% 6.9	% 6.6	% 8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 63百万円 29年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期	百万円 242,832	百万円 158,480	% 60.8	円 銭 2,402.98
29年3月期	百万円 227,751	百万円 145,712	% 59.6	円 銭 2,207.78

(参考) 自己資本 30年3月期 147,718百万円 29年3月期 135,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
30年3月期	百万円 9,599	百万円 △6,123	百万円 △1,983	百万円 35,657
29年3月期	百万円 10,757	百万円 △4,993	百万円 △1,864	百万円 34,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 27.00	百万円 1,660	% 18.2	% 1.3
30年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 33.00	百万円 2,029	% 18.8	% 1.4
31年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00	百万円 —	% 21.8	% —

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	3.4	15,000	0.8	15,800	△5.2	9,880	△8.6	160.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	61,537,219 株	29年3月期	65,337,219 株
② 期末自己株式数	30年3月期	64,472 株	29年3月期	3,864,402 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	61,472,775 株	29年3月期	61,472,889 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	140,891	3.8	10,880	3.4	12,688	10.9	9,111	13.7
29年3月期	135,749	△2.7	10,522	△1.4	11,437	△0.9	8,016	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	148.11	—
29年3月期	130.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	196,482		121,283		61.7		1,971.62	
29年3月期	184,158		111,405		60.5		1,811.04	

(参考) 自己資本 30年3月期 121,283百万円 29年3月期 111,405百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,600	4.8	11,120	2.2	12,000	△5.4	8,300	△8.9	134.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 部門別受注・売上・繰越高(連結) .....	16
(1) 受注高 .....	16
(2) 売上高 .....	16
(3) 次期繰越高 .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. 部門別受注・売上・繰越高(個別) .....	24
(1) 受注高 .....	24
(2) 売上高 .....	24
(3) 次期繰越高 .....	24
8. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかに増加しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,828億円（前年同期比98%）となり、連結売上高は1,789億円（前年同期比104%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は148億74百万円（前年同期比108%）、連結経常利益は166億73百万円（前年同期比113%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は108億13百万円（前年同期比118%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、品川駅改良Ⅱ期第2回切替電車線路新設工事、東北新幹線福島駅・くりこま高原駅間第4回電化柱耐震補強工事、（銀・東）日本橋駅改装に伴う電気設備改良その他工事などの受注により連結受注工事高は1,104億円（前年同期比106%）となりました。

連結完成工事高は、東北新幹線新大宮変電所機器取替工事、東北本線小牛田駅信号設備改良工事、守谷駅追越設備新設電気設備工事などが完成しましたので1,011億円（前年同期比101%）となり、次期への連結繰越工事高は832億円（前年同期比112%）となりました。

#### 一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、東京国際展示場電気設備改修工事、いちご芽室西士狩ECO発電所建設工事などを受注したものの、前連結会計年度に大型工事が集中したことによる反動減などにより連結受注工事高は408億円（前年同期比79%）となりました。

連結完成工事高は、九州大学（伊都）人文社会科学系総合教育棟新営電気設備工事、東京団地冷蔵株式会社再整備事業 新築工事などが完成しましたので492億円（前年同期比108%）となり、次期への連結繰越工事高は416億円（前年同期比83%）となりました。

#### 情報通信工事部門

当連結会計年度は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、新名神高速道路新四日市JCT・亀山西JCT間他通信線路設備工事などの受注により連結受注工事高は300億円（前年同期比105%）となりました。

連結完成工事高は、東北新幹線沿線WiMAX2+基地局設置工事などが完成しましたので252億円（前年同期比108%）となり、次期への連結繰越工事高は258億円（前年同期比123%）となりました。

#### その他

当連結会計年度は、関連事業の拡大及び新規事業の開発などに努めました結果、連結受注高は14億円（前年同期比110%）となり、連結売上高は32億円（前年同期比114%）となりました。

その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおります。

## ② 次期の見通し

次期の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続くものと思われま  
す。当建設業界においては、公共投資は政府の補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれ、民間設  
備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくことが期待されます。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東  
日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、民営鉄道及びモ  
ノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニュー  
アル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野  
への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び4世代移動通信システムやWiMAX2+を始  
めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまい  
ります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保  
に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございま  
す。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

## (連結業績)

売上高	185,000百万円
営業利益	15,000百万円
経常利益	15,800百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,880百万円

## (個別業績)

売上高	147,600百万円
営業利益	11,120百万円
経常利益	12,000百万円
当期純利益	8,300百万円

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,562億96百万円（前連結会計年度末は1,481億48百万円）となり、81億47百万円増加しました。増加した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等（803億95百万円から847億84百万円へ43億89百万円増）、電子記録債権（24億26百万円から35億97百万円へ11億71百万円増）及び未成工事支出金等（261億55百万円から270億87百万円へ9億31百万円増）が増加したことであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、865億36百万円（前連結会計年度末は796億3百万円）となり、69億32百万円増加しました。増加した主な要因は、投資その他の資産（374億27百万円から432億60百万円へ58億33百万円増）が増加したことであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、653億18百万円（前連結会計年度末は645億48百万円）となり、7億70百万円増加しました。増加した主な要因は、支払手形・工事未払金等（336億16百万円から328億96百万円へ7億20百万円減）が減少しましたが、電子記録債務（92億59百万円から111億57百万円へ18億97百万円増）が増加したことであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、190億33百万円（前連結会計年度末は174億90百万円）となり、15億42百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,584億80百万円（前連結会計年度末は1,457億12百万円）となり、127億68百万円増加しました。増加した主な要因は、自己株式（17億90百万円から24百万円へ17億65百万円減）が減少しましたが、利益剰余金（1,108億31百万円から1,182億18百万円へ73億86百万円増）及びその他有価証券評価差額金（109億75百万円から134億17百万円へ24億41百万円増）が増加したことであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から14億92百万円増加し、356億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億99百万円の資金増加（前連結会計年度比11億58百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益166億34百万円の計上及び減価償却費36億37百万円の計上等による資金増加要因と、法人税等の支払額52億22百万円及び売上債権の増加額55億61百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億23百万円の資金減少（前連結会計年度比11億29百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出40億32百万円及び投資有価証券の取得による支出18億50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億83百万円の資金減少（前連結会計年度比1億18百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額16億57百万円及びリース債務の返済による支出3億19百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	55.3	58.3	59.6	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	63.8	54.2	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期は、平成27年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2015」の最終年度であり、計画の達成に向けて鋭意努力した結果、売上高は計画に届かなかったものの経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

当期の配当金につきましては、基本方針並びに当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、平成30年1月31日の公表内容から1株につき3円を増配し、33円とする予定であります。

また、次期の配当金については、上記の基本方針を踏まえ、1株につき2円を増配し、35円とする予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいります。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、さらにそれ以外でも関連事業を拡大させ、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

なお、基本方針は、平成30年4月1日に変更いたしました。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、平成30年度は売上高1,850億円、経常利益158億円を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成30年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2018」を策定いたしました。この新しい経営計画では、「変革に挑戦」を掲げ、次の4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

#### ① 安全・品質

「安全は会社経営上の最重要課題」は不変とし、顧客が求める安全・安心の追求と原理・原則に基づいた本質から物事を考えることの実践や計画から施工までのリスクを排除した「リスク管理型」の取り組みを推進し、全社でのPDCAサイクルを絶えず繰り返すことで安全で質の高い業務を遂行し、顧客の信頼を高め持続的成長に繋げてまいります。

#### ② 自ら考え行動する社員の育成

次世代へ繋ぐ人材を確保し、自ら考え行動する社員の育成と全社員が当事者意識を持ち日常的な相談・確認・コミュニケーション・支援を行うことや技術力及び気づき力を磨き、社員一人ひとりの人間力向上により、企業価値の最大化を目指してまいります。

さらに協力会社の施工能力の向上、人材の確保と育成等の支援により全国の施工体制を強化してまいります。

#### ③ 組織間連携による経営基盤強化

会社の成果を最大にするため組織内や全国の組織間の連携により強い組織づくりを進め、鉄道電気工事、一般電気工事、情報通信工事及び関連事業の全国での営業基盤を強みに、東日本旅客鉄道株式会社を最重要顧客としてニーズに幅広く応えられる取り組みや他の常連顧客への提案営業を推進し、新たに取り組む分野の受注拡大と本物志向の実践により経営基盤を強化してまいります。

また、NDKグループ会社との相互連携を図り、新たな目標に向けた取り組みと業容の拡大によりNDKグループの総合力向上を目指してまいります。

#### ④ 働き方改革の推進

業務の効率化・省力化・減量化・ICT活用等による生産性向上への取り組みと、長時間労働の是正、多様な働き方の実現及びワークライフバランスの取り組み等による働き方改革を推進し、働きがいがあり社員が自信と誇りを持てる会社を目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,165	17,357
受取手形・完成工事未収入金等	80,395	84,784
電子記録債権	2,426	3,597
有価証券	18,500	19,400
未成工事支出金等	26,155	27,087
繰延税金資産	2,622	2,620
その他	1,885	1,450
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	148,148	156,296
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,998	39,280
機械、運搬具及び工具器具備品	11,389	13,345
土地	14,432	14,358
建設仮勘定	395	405
その他	1,754	1,812
減価償却累計額	△27,917	△29,394
有形固定資産合計	38,052	39,809
無形固定資産合計	4,123	3,466
投資その他の資産		
投資有価証券	34,855	40,174
退職給付に係る資産	897	1,296
繰延税金資産	1,111	1,304
その他	585	497
貸倒引当金	△22	△11
投資その他の資産合計	37,427	43,260
固定資産合計	79,603	86,536
資産合計	227,751	242,832
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,616	32,896
電子記録債務	9,259	11,157
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,641	4,713
未成工事受入金	5,720	3,950
完成工事補償引当金	34	30
工事損失引当金	907	618
賞与引当金	5,328	5,625
役員賞与引当金	83	90
その他	4,557	5,835
流動負債合計	64,548	65,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	105	123
繰延税金負債	2,700	3,904
退職給付に係る負債	13,500	13,876
その他	1,185	1,128
固定負債合計	17,490	19,033
<b>負債合計</b>	<b>82,039</b>	<b>84,352</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	110,831	118,218
自己株式	△1,790	△24
株主資本合計	125,327	134,480
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,975	13,417
退職給付に係る調整累計額	△585	△179
その他の包括利益累計額合計	10,390	13,237
非支配株主持分	9,993	10,762
純資産合計	145,712	158,480
<b>負債純資産合計</b>	<b>227,751</b>	<b>242,832</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	172,165	178,938
完成工事原価	145,321	151,011
完成工事総利益	26,843	27,926
販売費及び一般管理費	13,032	13,052
営業利益	13,811	14,874
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	510	1,441
持分法による投資利益	121	63
その他	252	269
営業外収益合計	913	1,804
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	5
営業外費用合計	1	5
経常利益	14,723	16,673
特別利益		
固定資産売却益	33	168
特別利益合計	33	168
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
減損損失	-	44
固定資産除売却損	114	162
特別損失合計	128	207
税金等調整前当期純利益	14,628	16,634
法人税、住民税及び事業税	4,957	5,294
法人税等調整額	△133	△246
法人税等合計	4,824	5,048
当期純利益	9,804	11,586
非支配株主に帰属する当期純利益	677	772
親会社株主に帰属する当期純利益	9,126	10,813

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,804	11,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	2,436
退職給付に係る調整額	358	405
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	879	2,849
包括利益	10,684	14,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,008	13,660
非支配株主に係る包括利益	675	774

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	103,242	△1,789	117,739
当期変動額					
剰余金の配当			△1,537		△1,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,126		9,126
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,588	△0	7,588
当期末残高	8,494	7,792	110,831	△1,790	125,327

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,452	△944	9,508	9,324	136,572
当期変動額					
剰余金の配当					△1,537
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,126
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	522	358	881	669	1,551
当期変動額合計	522	358	881	669	9,140
当期末残高	10,975	△585	10,390	9,993	145,712

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	110,831	△1,790	125,327
当期変動額					
剰余金の配当			△1,660		△1,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,813		10,813
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△1,765	1,765	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,386	1,765	9,152
当期末残高	8,494	7,792	118,218	△24	134,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,975	△585	10,390	9,993	145,712
当期変動額					
剰余金の配当					△1,660
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,813
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,441	405	2,847	768	3,615
当期変動額合計	2,441	405	2,847	768	12,768
当期末残高	13,417	△179	13,237	10,762	158,480

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,628	16,634
減価償却費	3,303	3,637
減損損失	-	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	207	△288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	297
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	712	622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△116	18
受取利息及び受取配当金	△539	△1,471
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△63
有形固定資産除売却損益 (△は益)	80	△45
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	13	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△960	△5,561
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,544	△931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,284	1,150
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,513	△1,769
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,651	469
その他の負債の増減額 (△は減少)	△531	604
その他	38	4
小計	15,040	13,346
利息及び配当金の受取額	543	1,475
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,825	△5,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,757	9,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,000	△500
有形固定資産の取得による支出	△4,168	△4,032
有形固定資産の売却による収入	35	398
無形固定資産の取得による支出	△519	△191
投資有価証券の取得による支出	△1,358	△1,850
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△13	△1
貸付金の回収による収入	22	28
その他	9	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,993	△6,123

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△319	△319
配当金の支払額	△1,538	△1,657
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,864	△1,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,899	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	30,265	34,164
現金及び現金同等物の期末残高	34,164	35,657



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,207.78円	2,402.98円
1株当たり当期純利益	148.46円	175.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,126	10,813
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,126	10,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,472	61,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

## (1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	103,715	110,442	6,726	6.5
一般電気工事	52,004	40,883	△11,120	△21.4
情報通信工事	28,640	30,001	1,360	4.8
そ の 他	1,345	1,477	132	9.8
合 計	185,706	182,805	△2,900	△1.6

## (2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	100,423	101,189	766	0.8
一般電気工事	45,561	49,254	3,692	8.1
情報通信工事	23,303	25,219	1,915	8.2
そ の 他	2,876	3,275	398	13.8
合 計	172,165	178,938	6,772	3.9

## (3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	74,022	83,274	9,252	12.5
一般電気工事	50,043	41,673	△8,370	△16.7
情報通信工事	21,030	25,813	4,782	22.7
そ の 他	60	69	8	14.9
合 計	145,156	150,830	5,673	3.9

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,384	3,522
受取手形	1,234	369
電子記録債権	2,426	3,597
完成工事未収入金	68,859	73,694
有価証券	18,500	19,299
未成工事支出金	24,417	25,639
繰延税金資産	2,025	1,985
その他	4,890	3,979
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	125,736	132,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,527	26,575
減価償却累計額	△14,942	△14,855
建物(純額)	11,585	11,719
構築物	1,895	1,917
減価償却累計額	△1,368	△1,408
構築物(純額)	527	508
機械及び装置	1,098	1,138
減価償却累計額	△752	△825
機械及び装置(純額)	346	313
車両運搬具	2,688	4,245
減価償却累計額	△1,126	△1,551
車両運搬具(純額)	1,562	2,693
工具器具・備品	3,673	3,878
減価償却累計額	△2,906	△3,187
工具器具・備品(純額)	767	690
土地	10,671	10,511
リース資産	84	102
減価償却累計額	△47	△38
リース資産(純額)	36	63
建設仮勘定	162	98
有形固定資産合計	25,660	26,601
無形固定資産		
ソフトウェア	31	19
その他	947	922
無形固定資産合計	979	942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,477	23,799
関係会社株式	11,273	12,038
長期貸付金	76	61
関係会社長期貸付金	45	-
破産更生債権等	16	5
長期前払費用	21	12
前払年金費用	531	592
その他	360	353
貸倒引当金	△22	△11
投資その他の資産合計	31,781	36,852
固定資産合計	58,422	64,396
<b>資産合計</b>	<b>184,158</b>	<b>196,482</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	923	1,095
電子記録債務	9,350	11,194
工事未払金	28,726	27,356
短期借入金	2,710	4,247
リース債務	38	43
未払法人税等	3,674	3,662
未成工事受入金	5,571	3,848
完成工事補償引当金	34	30
工事損失引当金	907	618
賞与引当金	4,038	4,232
役員賞与引当金	50	56
その他	4,018	4,743
流動負債合計	60,044	61,129
<b>固定負債</b>		
リース債務	57	55
繰延税金負債	2,596	3,612
退職給付引当金	9,542	9,905
資産除去債務	23	23
その他	487	473
固定負債合計	12,708	14,069
<b>負債合計</b>	<b>72,753</b>	<b>75,199</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,963	1,947
圧縮特別勘定積立金	-	93
特別償却準備金	118	88
別途積立金	72,700	77,700
繰越利益剰余金	10,130	10,765
利益剰余金合計	86,297	91,982
自己株式	△1,776	△10
株主資本合計	100,807	108,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,597	13,025
評価・換算差額等合計	10,597	13,025
純資産合計	111,405	121,283
負債純資産合計	184,158	196,482

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	135,749	140,891
完成工事原価	115,373	120,098
完成工事総利益	20,375	20,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	188
従業員給料手当	3,226	3,163
賞与引当金繰入額	1,204	1,230
役員賞与引当金繰入額	50	56
退職給付費用	383	359
役員退職慰労引当金繰入額	37	-
法定福利費	705	723
福利厚生費	72	75
修繕維持費	122	127
事務用品費	546	560
通信交通費	281	288
動力用水光熱費	39	38
調査研究費	771	852
広告宣伝費	27	15
貸倒引当金繰入額	△4	△1
交際費	125	124
寄付金	6	9
地代家賃	293	286
減価償却費	330	308
租税公課	568	596
保険料	5	6
雑費	888	901
販売費及び一般管理費合計	9,853	9,912
営業利益	10,522	10,880
営業外収益		
受取利息	12	10
有価証券利息	13	14
受取配当金	793	1,662
その他	97	125
営業外収益合計	917	1,813
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	1	5
営業外費用合計	2	5
経常利益	11,437	12,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
減損損失	-	44
固定資産除売却損	52	40
特別損失合計	66	84
税引前当期純利益	11,370	12,772
法人税、住民税及び事業税	3,531	3,683
法人税等調整額	△177	△21
法人税等合計	3,353	3,661
当期純利益	8,016	9,111

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,979	147	67,300	9,006	79,818
当期変動額								
剰余金の配当							△1,537	△1,537
当期純利益							8,016	8,016
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩				△16			16	—
特別償却準備金の取崩					△29		29	—
別途積立金の積立						5,400	△5,400	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△16	△29	5,400	1,123	6,478
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,963	118	72,700	10,130	86,297

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,776	94,329	10,068	104,397
当期変動額				
剰余金の配当		△1,537		△1,537
当期純利益		8,016		8,016
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			529	529
当期変動額合計	△0	6,478	529	7,007
当期末残高	△1,776	100,807	10,597	111,405



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益 剰余金 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資 産圧縮 積立金	圧縮特 別勘定 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,963	—	118	72,700	10,130	86,297
当期変動額									
剰余金の配当								△1,660	△1,660
当期純利益								9,111	9,111
自己株式の取得									
自己株式の消却								△1,765	△1,765
固定資産圧縮積立金の取崩				△15				15	—
圧縮特別勘定積立金の積立					93			△93	—
特別償却準備金の取崩						△29		29	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△15	93	△29	5,000	635	5,684
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,947	93	88	77,700	10,765	91,982

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,776	100,807	10,597	111,405
当期変動額				
剰余金の配当		△1,660		△1,660
当期純利益		9,111		9,111
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の消却	1,765	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
圧縮特別勘定積立金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,428	2,428
当期変動額合計	1,765	7,450	2,428	9,878
当期末残高	△10	108,257	13,025	121,283

## 7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

## (1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	71,288	77,188	5,899	8.3
一般電気工事	51,869	40,920	△10,948	△21.1
情報通信工事	24,233	25,353	1,120	4.6
合 計	147,391	143,462	△3,929	△2.7

## (2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	69,682	69,222	△460	△0.7
一般電気工事	45,414	49,333	3,918	8.6
情報通信工事	19,098	20,541	1,443	7.6
そ の 他	1,553	1,794	240	15.5
合 計	135,749	140,891	5,142	3.8

## (3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	56,445	64,411	7,965	14.1
一般電気工事	50,053	41,641	△8,412	△16.8
情報通信工事	19,461	24,272	4,811	24.7
合 計	125,960	130,325	4,364	3.5

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

## 8. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。